

Press Release
報道関係者各位

2023年4月17日
日本公認会計士協会

第51回日本公認会計士協会学術賞授賞作品について

賞の概要

日本公認会計士協会では、広く、会計、監査、税務、経営及び公会計等の学術の発展に寄与し、公認会計士の業務の向上に資すると認められた優秀な著書又は論文等に対して学術賞を、マネジメント・コンサルティング・サービス（MCS）業務の充実に寄与すると認められた優秀な著書又は論文等に対しては学術賞 - MCS賞を、また、公認会計士の業務の向上に資すると認められた会員及び準会員の著書又は論文等に対しては学術賞 - 会員特別賞を授与し、これを顕彰しています。

選定に当たっては、毎年、学術賞審査委員会を組織し、優れた作品を広く選考対象とするため、応募作品のみならず、審査委員会としても、独自に著書又は論文の収集を行い、複数回にわたる厳選により授賞作品を決定しています。

日本公認会計士協会学術賞は、1973年の第1回目の授賞開始時より今回で51回目を迎えることになりました。今回の審査、選定の対象とした作品は、2021年10月1日から2022年9月30日までの間に発刊された著書（初版）及び同期間中に発表された論文であり、授賞作品は以下のとおりとなりました。

第51回授賞作品

学術賞（著書1点）

「企業価値向上のための 経営指標大全」

株式会社ダイヤモンド社 / 2022年1月刊 / A5判・556頁

著者：大津 広一 オオツ・インターナショナル代表取締役

【選定理由】

本書は、経営戦略や経営計画の策定において、資本コストを意識して経営指標を選定し、実践的に活用していくことによって、企業価値の向上に資することを目的として執筆されたものである。筆者は、企業価値の向上の判断基準を各企業が選択する経営指標であると位置づけるが、経営指標ありきではなく、企業活動ありきの視点から、経営指標が実践で活用されることを想定して本書を執筆している。

第部では日本の企業価値経営の背景となった4つの施策（日本版スチュワードシップ・コード、コーポレートガバナンス・コード、伊藤レポート、経済産業省の事業再編実務指針）を紹介し、経営指標は企業価値の代替指標であるとの観点から、企業価値向上のために掲げる経営指標について各企業の外部環境や業界特性、自社の経営戦略に応じた選択とその目標設定の重要性を主張している。また、筆者は各種経営指標を5つのカテゴリ

ーに分け、それらをバランスよく設定することが企業価値創造の要であると説き、これをEV-KPI ペンタゴンモデルと呼んでいる。

第 II 部では筆者が最重要と考える ROE や ROIC など 10 の経営指標を 31 のケーススタディで考察し、それぞれの勘所を解説している。

第 部では役員報酬制度で活用される経営指標、非財務及び ESG 指標の役割並びに 40 のその他の経営指標について事例に触れながら解説し、最後に目標達成に向けた仕組み作りについて持論を展開している。

本書の特徴は、筆者がこれまでの経験で培った経営指標に対する理解を、ケーススタディを用いてコンパクトに分かりやすく解説している点である。500 頁以上の書物であるが、筆者の分かりやすい解説と豊富な事例により、読者は興味を持って読み進められるであろう。筆者は時に、日本企業の開示に関して厳しい指摘を行っているが、その根底には日本企業に対する期待や支援の気持ちがあると考えられる。各指標紹介の最後には「まとめ」があり、各指標の役割と展望が解説され、実用書として使いやすいものとなっている。また、ケーススタディとして日本企業の事例のみならず、海外企業の開示や取組みについても効果的に紹介しており、日本企業の開示の参考となるようまとめられている。

もう一つの特徴は双方向の形式をとった文章展開である。読み進めて行くと時折、読者への問いかけがあり、これは実際に経営指標の選択を検討している読者を想定した筆者の工夫であり、読むに従い本書への興味が次第に増して行く要因になっている。また、紹介した企業の投資家情報サイトから最新の動向を参照するよう読者に呼びかけており、出版スケジュールの関係上少し前の情報を用いた考察となっている点を読者に補ってもらいたいという配慮が感じられる。企業経営は生き物である事を十分に理解した筆者ならではの読者への働きかけである。

以上のことから、本書は、公認会計士のみならず、企業の経営者、情報開示担当者、財務諸表利用者、金融機関、コンサルティング会社、企業内容開示研究を行う研究者などに幅広く貢献できる文献である。したがって、公認会計士協会学術賞-MCS 賞に値するものとして選定した。



以上